岩 橋 勝

『近世日本物価史の研究』

——近世米価の構造と変動——

(日本史学研究叢書 17)

大原新生社 1981. 10 542 ページ

日本近世の金建経済圏・銀建経済圏に加えて銭建の経済圏の立論で注目を集めている(「徳川後期の『銭遣い』について」『三田学会雑誌』73-3, 1980, 他)岩橋勝氏が、これまでの十年以上に亘って書き溜めてこられた徳川期物価史に関する論考を整理されて、一冊にまとめられたのが本書である。基礎になる諸稿は、すでに多くの人の注目を集め、岩橋氏の発掘・整理された地域物価系列は、定評付きの系列として利用されてきている。一例をあげると宮本又郎「江戸時代における諸地方米市場間の連関性について、1651-1850——米価変動の相関分析——」(『大阪大学経済学』31-2/3, 1981, 12, 所載)は、岩橋氏の13系列に武市佐市郎(土佐)・高瀬保(加賀)両氏および『鳥取藩史』にある3系列を加えて解析されたものである。このことから、十数篇の一連の論考が整理され書き改められたことは、読者にとって、極めて便利だけでなく、これを通読することによって、改めて氏の分析と、データ整理の周到さに教えられることが多いのは評者だけではないであろう。本書は、日本経済史の専門家にとっても、興味をつきない力作であろうが、評者の様に統計データ論を専攻するものにとっても、松井透『北インド農産物価格の史的研究』(1977)につぐ、一次資料の再構成から出発した歴史的物価統計のデータ処理の文献として見逃すことが出来ない。

近年急速に開花した数量経済史の諸文献も、確かに欧米諸国でのこの分野での発展に方法論的に刺激された一面があるにせよ、より根本には、第二次世界大戦の敗戦に伴う、社会変革によって惹起された一次資料の公開に負っているのではなかろうか。戦後の物価史研究の礎石となった三井文庫編『近世後期における主要物価の動態』(1952)も、三井財閥の解体を抜きにしては語られない。この資料を基礎に、新保博『近世の物価と経済発展

—前工業化社会への数量的接近—』(1978)が書かれたし、ここで取りあげる岩橋氏の各地の物価系列の整理も、旧藩文書の一般公開があってのものであり、松井氏のインド物価資料も、イギリスの植民地支配の終止符の結果でもある。

岩橋氏の作業が、まづ各地の米価時系列データの整備にむけられたのは、新保氏等の戦後のすぐれた江戸期物価史の研究が、個別商品価格の分析を通じて、この社会の近代化の動向を分析する手法が、大阪・江戸・京都の三都のデータに依拠せざるを得なかったのに対し、山崎隆三氏の問題提起(「元禄・享保期の米価変動について」『大阪市大』経済学雑誌』48-4, 1963)を深化させ、米という石高制の経済体制の下での一種の基準財の価格を一般物価水準の指標として、地域米価の変動を追跡することによって、近世における全国的市場圏の成立の時点と基盤とを明らかにしようとした野心的な試みであると概括することが出来る。

本書は、戦後の日本物価史の学界展望とそのなかでの著者が明らかにしようとしていることの提示である「近世日本物価史研究の動向と課題」という序章と、3部の本論で構成されている。すなわち、第1部「近世米価時系列作成の方法」で、米価を石代納価格(「石代値段」)でとらえる理由とその手法の妥当性について検討し、第2部「各地米価史料とその時系列化」で、その手法に基づいて、江戸を始めとする5地域の東日本米価系列、大阪を始めとする8地域の西日本米価系列の推計方法と推計結果を示している。この合計15地域系列と、金建て表

示の大阪系列の対象地域と、対象期間をまとめると、下表の様になる。

これらの諸系列を基礎に、第3部「近世米価の地域的構造と経済変動」で、17世紀から19世紀にかけての徳川三百年の米価変動と、その含意を、全国的市場圏が成立したかどうかを判定基準として分析している。

最初に、本書の米価時系列データ作成の最も基本である「石代値段」について簡単に紹介しておく。(第1部)江戸期の経済体制が石高制であるといった所で、米以外の生産物がないわけではないし、当然それ等の生産者に対しても課税される(米以外の商品作物の生産者も然りである)以上、それ等の生産者は、金納せざるを得ないし、それは建前としては米石表示であり、従って米石代値段が示されなければならない。この公定値段が、米価市場の実勢価格に一致しているならば、この「石代値段」を集めることによって、米価を知ることが出来る。しかも、同一領内では、適用される「石代値段」は同一であるから、資料の残存率が高く、長期時系列データを作成しやすくなる、というのが岩橋氏の作業仮説である。この作業仮説に従って、幕府の天領と、藩領とに分けて、石代値段決定仕法を調べ、『地方凡例録』の享保期まで「定価」であったという記述等は誤りであることを明らかにし、しかも幕領・藩領を問わず、「石代納」を許すに当たっての「増値段」を減ざると、地域の米価水準に、一致することを論証している。この論証過程で同一領内の各地の米価資料を検討して、運送経費(陸送・海送等)の重要性を明らかにしている。

この「石代値段」による地域米価が「中央市場で成立する米価とどのように対応するかを示すには、大阪堂島米市場のどの銘柄の価格を採用するかを決める必要がある。そのために各地の米の銘柄別価格は、公称の一石当りの価格で示されていることを示し正味(内実量)別価格に換算することによって、銘柄差がほとんどなくなり、残差部分は、品質であり、その品質差は、明治期以降の品質差にほぼ対応することを明らかにしている。この様な手続きを経て、大阪の米価系列を新に確定している。(この慎重な手順は、江戸米価として、一般に使用されている「張紙値段」の吟味、特に春・夏・冬の三季のどの価格を採用するかを検討でも示されている。)

この「石代値段」使用という作業仮説の検討の後に、一つ一つの地域について、既存資料の吟味、あるいは新規資料の発掘を行ったうえで、その地域の系列として、何箇からの系列から代表的系列を導出する手順が示され、どの時点のデータにまだ問題が残っているかに至るまで

表 岩橋氏の推計・整備した米価系列

地域区分	対象期間	
銀 建 経 済 圏	大 阪	1701—1867
	(同金建)	1717—1863
	近 江	1739—1867 *
	播 州	1701—1867
	福知山	1696—1867
	広 島	1620—1858 *
	防 長	1704—1867 *
	佐 賀	1696, 1702—1861
金 建 経 済 圏	熊 本	1688—1867 *
	江 戸	1652—1863
	名古屋	1645—1867
	信 州	1691—1863
	会 津	1643—1863
出 羽	1697—1862	

(注) *は、岩橋氏が一次資料から発掘したもので、他の多くの系列にも、岩橋氏の追加補間が含まれている。

克明に記述されている。(例えば、「張紙値段」は170-171ページの表4-1に最終的計数が示されているが、この表を決定版として利用するものは、186ページの註10を参照することによって、未確定値を知ることが出来るといった形で、既存の諸文献の誤りが、誤転記(169ページ)に至るまで記されている。)

この地域系列が、「東日本」「西日本」とに区分されている理由は、第3部に至るまでは明確に説明されない。第3部第7章でこれらが実は、金建米価圏、銀建米価圏であると明示される(これは、むしろ第2部冒頭で提示される方が判りやすい)、そのうえで米価の地域間の関連が、それぞれの地域系列の時系列トレンドと、トレンドからの短期的変差の両面から分析される。トレンドの析出には極端な変動値の影響を避けるために、van der Weeの移動四分位中位値法を使用して、11年移動平均法によっている。長期トレンドが特定地域間でどのような類似的動きをするかの図示的吟味、短期的変動を示す変化率格差の吟味の後、中央市場と水運で結ばれているとき、遠隔または陸運で結ばれているときよりも短期変動の中が小さく、金建ての東日本より銀建ての西日本の方がより緊密に連動しているといった幾つかの興味のある事実命題の導出の後、米価の長期的変動を金・銀両建の貨幣数量の変動による影響を除去し、実質化し、16世紀中葉以降17世紀70年代まで米価は騰貴し、その後ゆるやかに低落し、19世紀初めに一時横ばいとなり、その後文政改鑄後名目は急騰、実質は再び低落したという事実命題を導出している。この米価の趨勢を、市場経済の発展、生産量の変動、人口の変動と対比させ、さらには、瀬戸内地方での商品化が予想以上に進展していたことを推定し、その上の完全な全国市場成立を妨げていたのは「大名金融にかかわる定量廻米」という「幕藩制的限界」であり、これが解消するのは明治に入って、日清戦争後の全国的市場の成立であるとしている。

この第3部は、極めて示唆に富んだ事実命題が導出されているし、著者によって、第1部・第2部は「予備的作業」であって、第3部が「本論」という位置付け(37ページ)がなされているけれども、第1部・第2部で示されたデータから得られる情報がすべて語りつくされているとは思われない。むしろ、本書全体が、著者の全体的江戸期経済史像に対するデータの提示であると読むことも許されるのではなかろうか。一例をあげると、短期的変動の振幅の大きい地域は、その地域が局地的市場で、限界の供給者であるためかもしれない、いますこし地域毎の経済構造の分析と連結しての分析を、と望むのは望

蜀であろうか。

またここまで横断面的分析が可能なデータが整備されて来ると、横断面・時系列結合の統計解析手法が援用されても良いのではないかと考えられる。「近代経済社会のもとでの多様な統計データを精選して処理する場合ならばともかく、たまたま得られた史料から作成された前近代の価格データに精緻な統計処理を施すことの弊害をも危懼した」(あとがき、515ページ)態度に共感をおぼえるのと同時に、ここで得られたデータの量は、直観的推論に依存するには、著者の努力によってすでに膨大になりすぎているのではなかろうか。

最後に本書の様に長く読まれるに違いない文献にとってあってはほしくない、編集者の心くばりによって防げる瑕瑾として、図2-5、図6-1などにみられる図凡例(legend)の誤りは重版の際に直されたい。また図の軸の年次が、西暦・元号または両者入りまじっているが、例えば天に西暦、地に元号といった表示で統一するのも読者にとっては判りやすい。これは好みに属することかもしれないが、新保博『近世の物価と経済発展』と同様に本書も引用文献索引には、刊年、論文の際の雑誌名、巻・号を省略しているが、いっそ引用文献目録を兼ねて、刊年等を入れておいてほしいと思う。

[松田芳郎]